

(10) 対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規				③ 価格形成要因の變動状況	【一般的要因】	不動産市況は引き続き好調であるものの、金融緩和政策の見直し、円安、米国景気の変調、東欧、中東情勢等の波乱要因は多い。
	前年標準価格                      38,600 円/㎡					【地域要因】	市街化調整区域の在来農家住宅地域であり、農業従事者の減少等により需要は減退していくものと思料する。
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地					【個別的要因】	個別的要因に顕著な変化は見られない。
	標準地番号    - 公示価格    円/㎡						
	②変動率	年間	-0.5 %	半年間	%		